

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第35期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
【電話番号】	0561-62-8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 (東京都台東区浅草橋二丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(千円)	4,127,794	4,460,358	5,049,489	9,125,822	9,498,353
経常利益(千円)	556,108	585,390	737,387	1,314,037	1,275,508
中間(当期)純利益(千円)	246,250	390,373	392,678	748,297	863,912
純資産額(千円)	4,722,918	5,505,008	6,251,332	5,312,040	5,911,874
総資産額(千円)	5,875,493	6,455,441	7,632,740	6,840,665	7,243,937
1株当たり純資産額(円)	1,344.02	783.29	889.49	754.40	841.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	70.07	55.54	55.87	105.03	122.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.4	85.3	81.9	77.7	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	430,243	△70,898	257,311	1,115,138	484,786
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△46,918	△238,767	△186,247	△121,649	△237,273
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△158,130	△157,148	△105,420	△158,130	△253,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,733,049	1,894,028	2,375,221	2,361,400	2,380,899
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	216 [69]	227 [70]	233 [68]	217 [66]	230 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(千円)	3,673,633	3,987,630	4,571,695	8,121,646	8,209,911
経常利益(千円)	530,028	475,128	607,633	1,055,791	927,314
中間(当期)純利益(千円)	256,467	321,543	333,541	590,535	650,867
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	3,514,030	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額(千円)	4,270,801	4,754,271	5,190,698	4,631,157	4,965,995
総資産額(千円)	5,397,462	5,805,744	6,635,806	6,018,512	6,151,287
1株当たり純資産額(円)	1,215.36	676.47	738.57	657.51	706.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	72.98	45.75	47.46	82.58	92.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	12.00	12.00	24.00	27.00
自己資本比率(%)	79.1	81.9	78.2	76.9	80.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	97 [26]	105 [26]	105 [23]	100 [26]	105 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	233 [68]
合計	233 [68]

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

3. 当社および連結子会社は、単一セグメント、単一事業部門であるため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	105 [23]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油や原材料価格の高騰等で、特に中堅、中小企業では収益環境が厳しくなっており、成長の勢いがやや鈍化する傾向となっております。

一方、海外におきましては、原油価格高騰やサブプライムローン問題の拡大による信用収縮で、米国の景気は減速方向にシフトしてきておりますが、中国などの新興国は高成長を継続しており、欧州におきましても、景況は底堅く推移しております。

こうしたなか、当社グループの売上高は、放送HD化の普及を背景に光コンバータの需要が好調であったことから電子機器が大幅増となり、ハーネス、コネクタ、機器(パッシブ)もそれぞれ2桁増となったことから、全体では5,049百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

また、利益面では、営業利益と経常利益が、売上増加や為替相場が円安であったことから、それぞれ847百万円(前年同期比39.3%増)、737百万円(前年同期比25.9%増)と大幅増益となりました。一方中間純利益は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当分を特別損失として計上したこともあり392百万円(前年同期比0.5%増)と微増にとどまりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントについては記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント

(日本)

国内の売上高は、光関連製品の売上が好調だったこと、国内から海外直貿地域への売上が当社ブランドの浸透により増加したため3,630百万円(前年同期比12.9%増)となりました。営業利益は、増収にともない996百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(米国)

米国の売上高は、需要が堅調であったことに加えて、為替相場が円安であったことから705百万円(前年同期比14.9%増)となりました。営業損益は、増収となったものの会社移転費用が負担となり5百万円の損失となりました。

(韓国)

韓国の売上高は、好調に推移しており452百万円(前年同期比9.7%増)となりました。営業利益は、増収にともない115百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(中国)

中国の売上高は、好調な中国経済を反映し233百万円(前年同期比51.3%増)となりました。営業利益は、好調な売上を受け67百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

(台湾)

台湾の売上高は、大型物件の減少が影響し27百万円(前年同期比57.0%減)となりました。営業損益は減収となったことから0百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益670百万円を原資として売上債権の増加119百万円、仕入債務の減少148百万円、法人税等の支払156百万円、配当金の支払105百万円等の支出があったため、前連結会計年度末に比して5百万円減の2,375百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べて増加しており、売上債権増加、仕入債務減少や法人税等の支払い等、支出超の要因が重なったものの、257百万円の入金超(前年同期は70百万円の支出超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、定期預金の預入と投資有価証券の取得等により、186百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、配当金の支払があり、105百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ハーネス	305,742	131.2
コネクタ	293,413	132.1
機器(パッシブ)	404,400	116.7
機器(電子)	82,997	2,798.2
合計	1,086,554	135.1

(注) 1. 金額は生産子会社からの製品受入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 機器(電子)製品の生産実績が大幅に増加しておりますのは、国内製造委託会社から子会社カナレハーネス株式会社への生産移管が行われたためであります。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ケーブル	1,711,215	102.5
ハーネス	1,006,952	122.4
コネクタ	982,504	113.7
機器(パッシブ)	711,984	113.0
機器(電子)	382,237	210.2
その他商品	254,595	86.8
合計	5,049,489	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、光部品等現業に即した研究開発は技術本部(ナノテック研究所を除く)で行い、半導体技術を利用した受発光素子等の開発は技術本部ナノテック研究所において行っております。

現在、内外の放送業界は地上デジタル放送サービス開始によって、収録や制作設備のHD(High Definition)化いわゆるハイビジョン化が進んでいます。

こうしたなか番組制作設備の配線は、長距離では光ケーブル、短距離では同軸ケーブルを選択して使用しています。この長・短距離の分岐点は100m前後が基準となります。

光ケーブルを選択する場合、光ケーブルの両端に光コンバータが必要となり、設備費が同軸ケーブルを選択した場合に比べて2倍以上になります。

したがって短距離である限り同軸ケーブルが使用されます。しかし、設備の設置場所が制約され、利便性が悪くなったり、建築費が高くなったりすることがあります。

一方、光ケーブルを配線材として使用した場合、設備設置場所の制約から解放され、利便性が良くなること、建築費への影響がないこと等の利点が多く、光化配線のニーズが確実に高まっています。

そこで当社は、光コンバータを低価格化することでテレビ局の放送設備配線の光化普及促進が容易になり、その需要が長期的に拡大するものと考え、光コンバータの低価格化を研究開発の重要課題としております。

当中間連結会計期間におけるそれぞれの研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

1. 技術本部(ナノテック研究所を除く)

(1) 光コンバータ

テレビ局の放送機器の入出力は電気信号が基本であり、光ケーブルを使うためには、光コンバータを別途に用意する必要があります。当社が開発した光コンバータは、他社製品に比較し小型化、低価格化したものですが、さらにコストダウンを実現するために構成部品レベルから開発を進めていきます。

(2) 光モジュール

光コンバータをさらに小型化した光モジュールを提供することで、テレビカメラ等放送機器に内蔵できるようになります。すでに当社の光モジュールは、放送用テレビカメラのトップメーカーに採用されていますが、まだ高級機種に限られます。さらに小型化、低価格化を実現することで、光モジュールを組み込む機種が多くなり、その結果、光モジュールの需要の増加が予想されます。

2. 技術本部ナノテック研究所

当社は半導体技術を利用し、吸収分光向けに新LEDの開発研究を継続します。吸収分光分析は物質の色のパターンや濃さを調べることで、その物が何であるか等物質情報を知ることができる技術で、検査対象を傷つけたり壊したりすることなく、手軽に精度よく計測できることが特徴です。

この半導体技術を応用して受光素子、光スイッチ等光部品の研究を行っていきます。特に受光素子は、光モジュールのコストダウンに効果がありますので、戦略的部品となることが期待できます。

また、この他に光コンバータの重要コンポーネントであるフォトダイオードの開発を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の技術本部および技術本部ナノテック研究所の研究開発費はそれぞれ150百万円および56百万円となり、研究開発費の総額は207百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において、重要な設備の新設、改修、除却および売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	—
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川本公夫	東京都港区	1,173	16.69
(有)香流	東京都港区高輪四丁目1-23	800	11.38
加藤宣司	名古屋市名東区	700	9.96
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	700	9.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	273	3.89
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウント ジェイ ピーアールデイ アイエスジー エフイ ーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	266	3.79
(常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)		
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田一丁目2	203	2.88
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	183	2.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	176	2.50
(株)中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33-13	176	2.50
計	—	4,652	66.19

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は257千株が、また、日本マスタートラスト信託銀行(株)はその全てが信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,027,900	70,279	—
単元未満株式	普通株式 160	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	70,279	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,815	1,900	1,889	1,898	1,800	1,730
最低(円)	1,659	1,761	1,776	1,710	1,701	1,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,903,029		2,676,723		2,613,041		
2	※2	1,066,278		1,462,908		1,328,138		
3		1,120,065		1,205,565		1,103,270		
4		138,540		143,225		157,724		
5		260,709		300,239		306,764		
		貸倒引当金		△18,514		△18,944		
		流動資産合計	4,470,109	69.2	5,776,136	75.7	5,489,994	75.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	1,237,769		1,255,067		1,248,045		
		減価償却累計額	788,921	448,848	823,166	431,901	805,524	442,521
(2)		124,599		143,596		133,110		
		減価償却累計額	77,719	46,880	101,189	42,406	93,832	39,277
(3)		837,257		855,119		843,266		
		減価償却累計額	717,259	119,997	744,188	110,931	719,505	123,760
(4)	※1		814,403		825,760		821,105	
		計	1,430,129		1,411,000		1,426,665	
2			2,520		6,247		2,478	
3 投資その他の資産								
(1)		177,587		240,832		141,263		
(2)		2,500		1,600		2,050		
(3)		103,767		126,715		120,007		
(4)		276,205		70,207		68,848		
		貸倒引当金		△7,380		△7,370		
		計	552,681		439,356		324,799	
		固定資産合計	1,985,331	30.8	1,856,604	24.3	1,753,943	24.2
		資産合計	6,455,441	100.0	7,632,740	100.0	7,243,937	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	361,442		518,289		648,550	
2	短期借入金	11,524		—		—	
3	未払金	85,279		124,715		136,730	
4	未払法人税等	143,868		265,824		165,104	
5	賞与引当金	103,903		122,014		107,193	
6	役員賞与引当金	5,088		11,414		10,176	
7	その他	104,711		163,617		121,149	
	流動負債合計	815,818	12.6	1,205,875	15.8	1,188,903	16.4
II 固定負債							
1	長期未払金	91,705		49,666		91,576	
2	退職給付引当金	34,162		49,745		42,332	
3	役員退職慰労引当金	—		60,565		—	
4	その他	8,746		15,553		9,249	
	固定負債合計	134,614	2.1	175,532	2.3	143,159	2.0
	負債合計	950,432	14.7	1,381,407	18.1	1,332,063	18.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,047,542	16.2	1,047,542	13.7	1,047,542	14.5
2	資本剰余金	1,175,210	18.2	1,175,210	15.4	1,175,210	16.2
3	利益剰余金	3,532,788	54.8	4,209,249	55.1	3,921,990	54.2
4	自己株式	△117	△0.0	△117	△0.0	△117	△0.0
	株主資本合計	5,755,424	89.2	6,431,885	84.2	6,144,626	84.9
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	52,398	0.8	15,717	0.2	19,136	0.2
2	土地再評価差額金	△371,051	△5.7	△371,051	△4.8	△371,051	△5.1
3	為替換算調整勘定	68,236	1.0	174,781	2.3	119,162	1.6
	評価・換算差額等合計	△250,416	△3.9	△180,552	△2.3	△232,752	△3.3
	純資産合計	5,505,008	85.3	6,251,332	81.9	5,911,874	81.6
	負債純資産合計	6,455,441	100.0	7,632,740	100.0	7,243,937	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,460,358	100.0	5,049,489	100.0	9,498,353	100.0
II 売上原価		2,750,510	61.7	2,977,569	59.0	5,974,096	62.9
売上総利益		1,709,847	38.3	2,071,919	41.0	3,524,257	37.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		80,485		93,875		165,162	
2 給料及び賞与		340,048		362,997		772,182	
3 役員報酬		—		71,344		109,931	
4 賞与引当金繰入額		57,712		74,096		58,572	
5 役員賞与引当金繰入額		—		11,414		10,176	
6 役員退職慰勞引当金繰入額		—		2,279		—	
7 試験研究費		190,810		207,309		398,649	
8 その他		432,967		401,596		778,823	
営業利益		607,823	13.6	847,006	16.8	1,230,760	13.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,153		8,041		8,422	
2 受取配当金		1,568		312		1,853	
3 賃貸収入		8,130		8,018		17,229	
4 その他		4,147	0.4	4,485	0.4	31,335	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,338		194		1,653	
2 賃貸原価		3,466		4,827		11,819	
3 為替差損		34,288		124,858		—	
4 その他		338	0.9	595	2.6	619	0.2
経常利益		585,390	13.1	737,387	14.6	1,275,508	13.4
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	—		14,400		—	
2 投資有価証券売却益		—		—		65,300	
3 貸倒引当金戻入益		375	0.0	6,298	0.4	20	0.7
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	—		17,717		—	
2 固定資産売却損	※3	17		—		1,111	
3 固定資産除却損	※4	192		225		2,059	
4 役員退職慰勞引当金繰入額		—		62,266		—	
5 その他		—	0.0	7,517	1.7	—	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		585,556	13.1	670,359	13.3	1,337,657	14.1
法人税、住民税及び事業税		139,993		267,234		427,764	
法人税等調整額		55,189	4.3	10,445	5.5	45,981	5.0
中間(当期)純利益		390,373	8.8	392,678	7.8	863,912	9.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	3,321,196	△117	5,543,832
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,672		△168,672
役員賞与(注)			△10,110		△10,110
中間純利益			390,373		390,373
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	211,591	—	211,591
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	3,532,788	△117	5,755,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	72,046	△371,051	67,212	△231,792	5,312,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△168,672
役員賞与(注)				—	△10,110
中間純利益				—	390,373
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△19,647	—	1,023	△18,623	△18,623
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,647	—	1,023	△18,623	192,967
平成18年9月30日 残高 (千円)	52,398	△371,051	68,236	△250,416	5,505,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	3,921,990	△117	6,144,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△105,420		△105,420
中間純利益			392,678		392,678
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	287,258	—	287,258
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	4,209,249	△117	6,431,885

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,136	△371,051	119,162	△232,752	5,911,874
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△105,420
中間純利益				—	392,678
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△3,418	—	55,618	52,200	52,200
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,418	—	55,618	52,200	339,458
平成19年9月30日 残高 (千円)	15,717	△371,051	174,781	△180,552	6,251,332

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	3,321,196	△117	5,543,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△253,008		△253,008
役員賞与(注)2			△10,110		△10,110
当期純利益			863,912		863,912
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	600,793	—	600,793
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,542	1,175,210	3,921,990	△117	6,144,626

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	72,046	△371,051	67,212	△231,792	5,312,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1				—	△253,008
役員賞与(注)2				—	△10,110
当期純利益				—	863,912
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△52,910	—	51,950	△960	△960
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,910	—	51,950	△960	599,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,136	△371,051	119,162	△232,752	5,911,874

(注)1. 記載金額の内訳は、平成18年6月の定時株主総会における剰余金の処分168,672千円および平成18年10月開催の取締役会決議に基づく中間配当額 84,336千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		585,556	670,359	1,337,657
減価償却費		46,091	49,750	93,973
貸倒引当金の増減額(△減少額)		532	△14,258	382
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△171,851	5,769	△165,464
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		—	60,565	—
受取利息及び受取配当金		△4,721	△8,353	△10,275
支払利息		1,338	194	1,653
固定資産売却損		17	—	1,111
固定資産除却損		192	225	2,059
売上債権の増減額(△増加額)		173,439	△119,023	△74,032
たな卸資産の増減額(△増加額)		△136,891	△82,349	△102,636
仕入債務の増減額(△減少額)		△288,668	△148,459	△19,373
長期未払金の増減額(△減少額)		91,705	△41,909	91,576
未収消費税等の増減額(△増加額)		△12	16,285	△19,457
未払消費税等の増減額(△減少額)		474	△2,324	2,890
役員賞与の支払額		△10,110	—	△10,110
その他		6,577	19,170	1,356
小計		293,669	405,642	1,131,312
利息及び配当金の受取額		4,464	8,221	10,027
利息の支払額		△1,338	△194	△1,653
法人税等の支払額		△367,693	△156,357	△654,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		△70,898	257,311	484,786

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	△162,280	△43,140
定期預金の払戻による収入		10,000	92,920	20,000
長期性預金の預入による支出		△200,000	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△22,308	△8,017	△65,057
有形固定資産の売却による収入		30	—	30
無形固定資産の取得による支出		—	△4,043	—
投資有価証券の取得による支出		△22,614	△112,315	△58,287
投資有価証券の売却による収入		—	—	81,300
投資有価証券の払戻による収入		4,110	8,452	4,110
貸付金の回収による収入		1,588	450	2,038
その他(純額)		425	△1,413	21,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△238,767	△186,247	△237,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		11,524	—	—
配当金の支払額		△168,672	△105,420	△253,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157,148	△105,420	△253,008
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△558	28,678	24,993
V 現金及び現金同等物の増減額		△467,372	△5,677	19,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,361,400	2,380,899	2,361,400
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,894,028	2,375,221	2,380,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の7社であります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の6社であります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において 連結子会社であったCanare Elect ric Co., (Hong Kong)Ltd. は、営 業業務をCanare Electric Corpor ation of Tianjinに移管後、清算 を行ったため当連結会計年度より 連結の範囲から除外しておりま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち</p> <p>Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. および Canare Electric Corporation of Tianjin の中間決算日は6月30日であ ります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあた っては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の 中間決算日と中間連結決算日は一 致しております。</p>	<p>連結子会社のうち</p> <p>Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. および Canare Electric Corporation of Tianjin の中間決算日は6月30日であ ります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあた っては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の 中間決算日と中間連結決算日は一 致しております。</p>	<p>連結子会社のうち</p> <p>Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. および Canare Electric Corporation of Tianjin の決算日は12月31日でありま す。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を使 用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の 決算日と連結決算日は一致してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 —————</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資については当該組合等の純資産および収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券および収益・費用として計上</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ388千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>-----</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,431千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>-----</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,088千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金制度に係る中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにともない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この制度移行に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,176千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにともない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この制度移行に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益および経常利益は1,700千円増加し、税金等調整前中間純利益は60,565千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、当中間連結会計期間末には、為替予約の残高はありません。	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出入に よる外貨建債 権債務</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で 将来の為替変動によるリスク 回避を目的として為替予約取 引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッ ジ手段の相場変動を比較し、そ の変動額の比率によって有効性 を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシュ・ フロー計算書)における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,505,008千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,911,874千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「役員報酬」および「役員賞与引当金繰入額」は、勘定科目の表示について見直しを行った結果、「役員報酬」および「役員賞与引当金繰入額」として掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員報酬」および「役員賞与引当金繰入額」は、それぞれ54,418千円、5,088千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 135,043 <hr/> 計 520,785 (2) 上記に対応する債務 <hr/>	※1. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 125,000 <hr/> 計 510,743 (2) 上記に対応する債務 <hr/>	※1. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 129,955 <hr/> 計 515,697 (2) 上記に対応する債務 <hr/>
※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,837千円	※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,220千円	※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,969千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	※1. 前期損益修正益の内訳 過年度試験研究費の 精算 14,400千円	<hr/>
<hr/>	※2. 前期損益修正損の内訳 過年度人件費支給額 17,717千円	<hr/>
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17千円	<hr/>	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,111千円
※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 192千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 225千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,059千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	168,672	24.00	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	84,336	利益剰余金	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 定時株主総会	普通株式	105,420	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	84,336	利益剰余金	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	168,672	24.00	平成18年3月31日	平成18年6月8日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	84,336	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 定時株主総会	普通株式	105,420	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 1,903,029千円	現金及び預金 2,676,723千円	現金及び預金 2,613,041千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △9,001	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △301,501	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △232,141
現金及び現金同等物 1,894,028	現金及び現金同等物 2,375,221	現金及び現金同等物 2,380,899

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>3,463</td> <td>6,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>3,463</td> <td>6,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	3,463	6,127	合計	9,590	3,463	6,127	1年内	1,065千円	1年超	5,061	合計	6,127	支払リース料	532千円	減価償却費相当額	532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>4,528</td> <td>5,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>4,528</td> <td>5,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	4,528	5,061	合計	9,590	4,528	5,061	1年内	1,065千円	1年超	3,996	合計	5,061	支払リース料	532千円	減価償却費相当額	532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>3,996</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>3,996</td> <td>5,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	3,996	5,594	合計	9,590	3,996	5,594	1年内	1,065千円	1年超	4,528	合計	5,594	支払リース料	1,065千円	減価償却費相当額	1,065
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物及び構築物	9,590	3,463	6,127																																																																	
合計	9,590	3,463	6,127																																																																	
1年内	1,065千円																																																																			
1年超	5,061																																																																			
合計	6,127																																																																			
支払リース料	532千円																																																																			
減価償却費相当額	532																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物及び構築物	9,590	4,528	5,061																																																																	
合計	9,590	4,528	5,061																																																																	
1年内	1,065千円																																																																			
1年超	3,996																																																																			
合計	5,061																																																																			
支払リース料	532千円																																																																			
減価償却費相当額	532																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物及び構築物	9,590	3,996	5,594																																																																	
合計	9,590	3,996	5,594																																																																	
1年内	1,065千円																																																																			
1年超	4,528																																																																			
合計	5,594																																																																			
支払リース料	1,065千円																																																																			
減価償却費相当額	1,065																																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	15,057千円	1年超	8,108	合計	23,165	1年内	3,348千円	1年超	1,252	合計	4,600	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	30,627千円	1年超	182,766	合計	213,393	1年内	366千円	1年超	—	合計	366	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	20,900千円	1年超	1,813	合計	22,714	1年内	2,476千円	1年超	—	合計	2,476																														
1年内	15,057千円																																																																			
1年超	8,108																																																																			
合計	23,165																																																																			
1年内	3,348千円																																																																			
1年超	1,252																																																																			
合計	4,600																																																																			
1年内	30,627千円																																																																			
1年超	182,766																																																																			
合計	213,393																																																																			
1年内	366千円																																																																			
1年超	—																																																																			
合計	366																																																																			
1年内	20,900千円																																																																			
1年超	1,813																																																																			
合計	22,714																																																																			
1年内	2,476千円																																																																			
1年超	—																																																																			
合計	2,476																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	45,844	130,020	84,175
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,844	130,020	84,175

(注) 減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金	47,567

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,844	47,670	17,825
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,844	47,670	17,825

(注) 減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金	193,162

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,844	58,470	28,625
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,844	58,470	28,625

(注) 1. 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,300	65,300	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金	82,793

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

すべてのデリバティブ取引においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,764	613,771	412,298	154,141	64,381	4,460,358	—	4,460,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	772,031	—	—	277,796	—	1,049,827	(1,049,827)	—
計	3,987,795	613,771	412,298	431,938	64,381	5,510,186	(1,049,827)	4,460,358
営業費用	3,166,636	625,949	311,666	390,365	48,103	4,542,721	(690,185)	3,852,535
営業利益(又は営業損失)	821,159	△12,177	100,632	41,572	16,278	967,465	(359,641)	607,823

(注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,885千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。

<会計方針の変更>

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5,088千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,630,692	705,505	452,303	233,303	27,683	5,049,489	—	5,049,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	941,236	—	—	380,611	—	1,321,847	(1,321,847)	—
計	4,571,929	705,505	452,303	613,914	27,683	6,371,336	(1,321,847)	5,049,489
営業費用	3,575,454	710,841	336,346	546,591	27,850	5,197,083	(994,600)	4,202,483
営業利益(又は営業損失)	996,474	△5,336	115,957	67,323	△166	1,174,252	(327,246)	847,006

(注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,455千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。

<会計方針の変更>

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上することいたしました。この変更にともない、「日本」の営業費用は1,700千円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は388千円増加し、営業利益が同額減少しております。

<追加情報>

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は4,431千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,907	1,349,643	930,680	475,468	116,653	9,498,353	—	9,498,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,584,614	—	—	708,992	—	2,293,606	(2,293,606)	—
計	8,210,521	1,349,643	930,680	1,184,460	116,653	11,791,960	(2,293,606)	9,498,353
営業費用	6,528,360	1,345,690	699,564	1,060,343	93,295	9,727,254	(1,459,662)	8,267,592
営業利益	1,682,161	3,953	231,115	124,117	23,358	2,064,705	(833,944)	1,230,760

(注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は861,171千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。

<会計方針の変更>

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,176千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	612,544	919,195	140,977	1,672,716
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,460,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	20.6	3.2	37.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域…欧州、他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	690,689	999,912	205,202	1,895,804
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,049,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	19.8	4.0	37.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域…欧州、他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,322,650	2,021,710	347,924	3,692,285
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,498,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	21.3	3.7	38.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域…欧州、他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	783円29銭	889円49銭	841円19銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円54銭	55円87銭	122円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	<p>当社は、平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 672円01銭</p> <p>1株当たり中間純利益 35円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</p>		

(注) 1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	390,373	392,678	863,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	390,373	392,678	863,912
普通株式の期中平均株式数(株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,405,502		1,926,929		1,884,627	
2 受取手形	※3	178,009		119,333		116,161	
3 売掛金		988,740		1,371,172		1,158,226	
4 たな卸資産		705,997		788,330		663,054	
5 その他		396,152		493,897		471,770	
貸倒引当金		△8,880		△730		△8,350	
流動資産合計		3,665,522	63.1	4,698,933	70.8	4,285,490	69.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	295,793		273,563		284,924	
(2) 土地	※2	701,763		701,763		701,763	
(3) その他		118,850		111,204		122,994	
計		1,116,407		1,086,530		1,109,682	
2 無形固定資産		1,206		1,069		1,137	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		395,841		346,860		346,860	
(2) その他		634,146		502,411		415,485	
貸倒引当金		△7,380		—		△7,370	
計		1,022,608		849,272		754,976	
固定資産合計		2,140,222	36.9	1,936,872	29.2	1,865,796	30.3
資産合計		5,805,744	100.0	6,635,806	100.0	6,151,287	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		637,452		803,594		704,653	
2 未払法人税等		98,119		224,489		102,890	
3 賞与引当金		93,582		99,140		94,230	
4 役員賞与引当金		5,088		11,414		10,176	
5 その他		129,990		197,135		186,229	
流動負債合計		964,233	16.6	1,335,773	20.1	1,098,180	17.9
II 固定負債							
1 長期未払金		87,240		47,434		87,111	
2 役員退職慰勞引当金		—		60,565		—	
3 その他		—		1,334		—	
固定負債合計		87,240	1.5	109,333	1.7	87,111	1.4
負債合計		1,051,473	18.1	1,445,107	21.8	1,185,291	19.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,047,542	18.1	1,047,542	15.8	1,047,542	17.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		262,000		262,000		262,000	
(2) その他資本剰余金		913,210		913,210		913,210	
資本剰余金合計		1,175,210	20.2	1,175,210	17.7	1,175,210	19.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		2,250,287		2,723,396		2,495,275	
利益剰余金合計		2,850,287	49.1	3,323,396	50.1	3,095,275	50.3
4 自己株式		△117	△0.0	△117	△0.0	△117	△0.0
株主資本合計		5,072,923	87.4	5,546,033	83.6	5,317,911	86.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		52,398	0.9	15,717	0.2	19,136	0.3
2 土地再評価差額金		△371,051	△6.4	△371,051	△5.6	△371,051	△6.0
評価・換算差額等合計		△318,652	△5.5	△355,334	△5.4	△351,915	△5.7
純資産合計		4,754,271	81.9	5,190,698	78.2	4,965,995	80.7
負債純資産合計		5,805,744	100.0	6,635,806	100.0	6,151,287	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,987,630	100.0		4,571,695	100.0		8,209,911	100.0
II 売上原価			2,777,875	69.7		3,175,421	69.5		5,708,249	69.5
売上総利益			1,209,754	30.3		1,396,273	30.5		2,501,661	30.5
III 販売費及び一般管理 費	※2		801,754	20.1		852,974	18.6		1,648,964	20.1
営業利益			407,999	10.2		543,298	11.9		852,697	10.4
IV 営業外収益	※1		68,801	1.7		67,158	1.5		76,826	0.9
V 営業外費用			1,672	0.0		2,823	0.1		2,209	0.0
経常利益			475,128	11.9		607,633	13.3		927,314	11.3
VI 特別利益			—	—		22,362	0.5		91,848	1.1
VII 特別損失			153	0.0		63,532	1.4		2,022	0.0
税引前中間(当期) 純利益			474,974	11.9		566,463	12.4		1,017,140	12.4
法人税、住民税及 び事業税		99,000			216,000			318,000		
法人税等調整額		54,430	153,430	3.8	16,922	232,922	5.1	48,273	366,273	4.5
中間(当期)純利益			321,543	8.1		333,541	7.3		650,867	7.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,107,526	2,707,526	△117	4,930,162
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△168,672	△168,672		△168,672
役員賞与(注)						△10,110	△10,110		△10,110
中間純利益						321,543	321,543		321,543
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	142,761	142,761	-	142,761
平成18年9月30日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,250,287	2,850,287	△117	5,072,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	72,046	△371,051	△299,004	4,631,157
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	△168,672
役員賞与(注)			-	△10,110
中間純利益			-	321,543
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△19,647	-	△19,647	△19,647
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,647	-	△19,647	123,113
平成18年9月30日 残高(千円)	52,398	△371,051	△318,652	4,754,271

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,495,275	3,095,275	△117	5,317,911
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△105,420	△105,420		△105,420
中間純利益						333,541	333,541		333,541
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	228,121	228,121	-	228,121
平成19年9月30日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,723,396	3,323,396	△117	5,546,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	19,136	△371,051	△351,915	4,965,995
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△105,420
中間純利益			-	333,541
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,418		△3,418	△3,418
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,418	-	△3,418	224,703
平成19年9月30日 残高(千円)	15,717	△371,051	△355,334	5,190,698

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,107,526	2,707,526	△117	4,930,162
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△253,008	△253,008		△253,008
役員賞与(注)2						△10,110	△10,110		△10,110
当期純利益						650,867	650,867		650,867
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	387,749	387,749	-	387,749
平成19年3月31日 残高(千円)	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	2,495,275	3,095,275	△117	5,317,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	72,046	△371,051	△299,004	4,631,157
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1			-	△253,008
役員賞与(注)2			-	△10,110
当期純利益			-	650,867
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△52,910	-	△52,910	△52,910
事業年度中の変動額合計(千円)	△52,910	-	△52,910	334,838
平成19年3月31日 残高(千円)	19,136	△371,051	△351,915	4,965,995

(注)1. 記載金額の内訳は、平成18年6月の定時株主総会における剰余金の処分168,672千円および平成18年10月開催の取締役会決議に基づく中間配当額 84,336千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については当該組合等の純資産および収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券および収益・費用として計上</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>ナノテック研究所の建物 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24～38年</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>ナノテック研究所の建物 同左</p> <p>その他 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ388千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ4,362千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>ナノテック研究所の建物 同左</p> <p>その他 同左</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ5,088千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当中間会計期間から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益および経常利益は1,700千円増加し、税引前中間純利益は60,565千円減少しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ10,176千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、当中間会計期間末には為替予約の残高はありません。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,754,271千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,965,995千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,152千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,488,927千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,147千円
※2. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 135,043 計 520,785 (2) 上記に対応する債務	※2. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 125,000 計 510,743 (2) 上記に対応する債務	※2. (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 129,955 計 515,697 (2) 上記に対応する債務
※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,837千円	※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,220千円	※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4,969千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 61,568千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 62,733千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 61,853千円
※2. 減価償却実施額 有形固定資産 27,780千円 無形固定資産 68	※2. 減価償却実施額 有形固定資産 32,813千円 無形固定資産 68	※2. 減価償却実施額 有形固定資産 61,345千円 無形固定資産 136

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(数)	当中間会計期間末株式数(数)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(数)	当中間会計期間末株式数(数)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(数)	当事業年度末株式数(数)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	676円47銭	738円57銭	706円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円75銭	47円46銭	92円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	<p>当社は、平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 607円68銭</p> <p>1株当たり中間純利益 36円49銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</p>		

(注) 1. 前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	321,543	333,541	650,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	321,543	333,541	650,867
普通株式の期中平均株式数(株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………84,336千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第34期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月11日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正届出書
平成19年11月28日東海財務局長に提出
平成19年6月11日提出の有価証券報告書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。